Ｓ＆Ｐ500　３倍ベア

運用報告書（全体版）
第３期
（決算日　2026年８月13日）
（作成対象期間　2025年８月14日～2026年８月13日）

■2025年11月７日付で信託期間終了日を
2026年８月13日から2028年８月10日に変更しました。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがＳ＆Ｐ500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの３倍程度逆となることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）	
信託期間	2023年８月14日～2028年８月10日	
運用方針	日々の基準価額の値動きがＳ＆Ｐ500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの３倍程度逆となることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ．米国の株式市場の値動きを享受する債券（円建） ロ．ＥＴＦ（上場投資信託証券） ハ．ＥＴＮ（上場投資証券） ニ．ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ホ．米国の株価指数先物取引 ヘ．わが国の債券 ト．米国の債券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等の額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

◇TUZ0510120260813◇

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

設定以来の運用実績

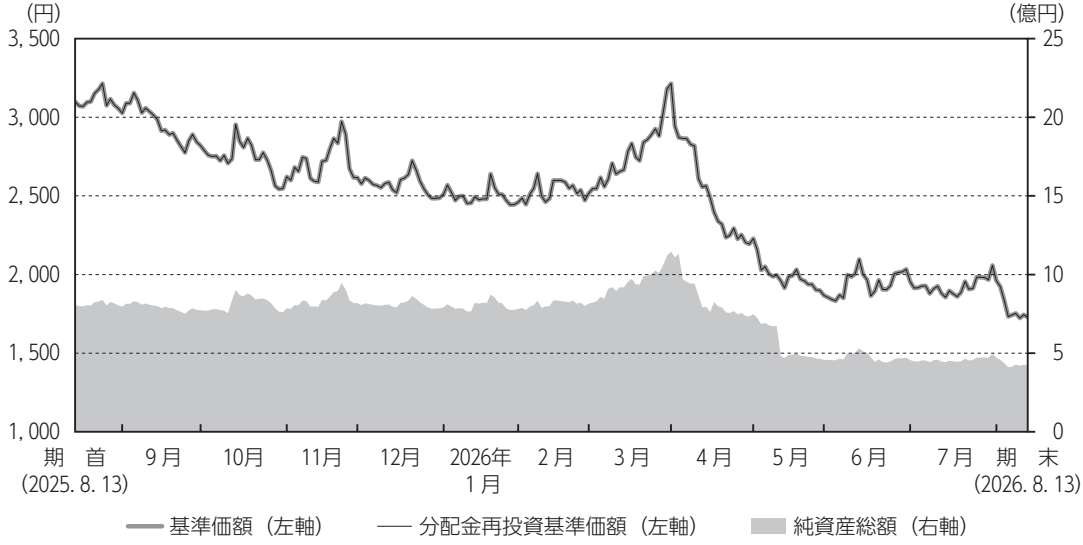
決算期	基準価額			S＆P500指数（税引後配当込み、米ドルベース）		株式先物比率	公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2024年8月13日)	5,947	0	△ 40.5	12,097	21.0	—	99.4	394
2期末(2025年8月13日)	3,100	0	△ 47.9	14,725	21.7	—	99.9	805
3期末(2026年8月13日)	1,729	0	△ 44.2	17,849	21.2	—	101.4	422

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）S＆P500指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注4）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注5）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注6）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注7）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

S＆P500指数（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S＆P®、S＆P500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S＆P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S＆P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：3,100円
期　末：1,729円（分配金0円）
騰落率：△44.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きがS & P 500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度逆となることをめざした運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

Ｓ＆Ｐ500 ３倍ベア

年　月　日	基準価額		Ｓ＆Ｐ500指数（税引後配当込み、米ドルベース）		株式先物比率	公社債組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2025年８月13日	3,100	—	14,725	—	—	99.9
８月末	3,027	△ 2.4	14,861	0.9	—	100.1
９月末	2,820	△ 9.0	15,237	3.5	—	100.6
10月末	2,622	△ 15.4	15,614	6.0	—	100.1
11月末	2,616	△ 15.6	15,605	6.0	—	99.9
12月末	2,512	△ 19.0	15,830	7.5	—	100.0
2026年１月末	2,459	△ 20.7	15,985	8.6	—	99.6
２月末	2,515	△ 18.9	15,858	7.7	—	99.5
３月末	3,214	3.7	14,573	△ 1.0	—	105.5
４月末	2,228	△ 28.1	16,401	11.4	—	99.8
５月末	1,867	△ 39.8	17,397	18.1	—	100.1
６月末	1,954	△ 37.0	17,127	16.3	—	100.1
７月末	1,962	△ 36.7	17,129	16.3	—	99.0
(期末)2026年８月13日	1,729	△ 44.2	17,849	21.2	—	101.4

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 8. 14 ～ 2026. 8. 13）

■米国株式市況

米国株式市況は、大幅に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利下げ期待などから、堅調に推移しました。2025年９月中旬には、実際にＦＲＢが利下げを決定したことが好感されたほか、成長期待が高まったＡＩ（人工知能）・半導体関連株が上昇をけん引しました。11月には、政府機関の一部閉鎖の影響が嫌気されて下落しましたが、同月下旬には利下げ観測が再び高まったことが好感され、反発しました。12月も、ＦＲＢによる利下げの決定や流動性供給の開始、半導体関連企業の好業績などが好感され、株価は上昇しました。2026年１月以降は、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、「ＡＩ脅威論」による情報サービス・ソフトウエア関連株の下落やプライベート・クレジット市場への懸念などもあり、おおむね横ばいで推移しました。３月には米国とイスラエルによるイランへの軍事作戦の開始やホルムズ海峡の封鎖で大幅に下落しましたが、４月以降はＡＩ・半導体関連株の集中物色で急反発したほか、イランとの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、史上最高値を更新しました。６月以降は、イランとの一時的な和平合意が成立し、ホルムズ海峡の通航状況が改善したことが好感された一方で、スペースＸの史上最大規模の資金調達による需給悪化や大手ＩＴ（情報技術）企業の過剰投資懸念などが上値を抑え、高値圏での保合相場となり、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、主として連動債券に投資し、日々の基準価額の値動きがＳ＆Ｐ500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの３倍程度逆となることをめざした運用を行ってまいります。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

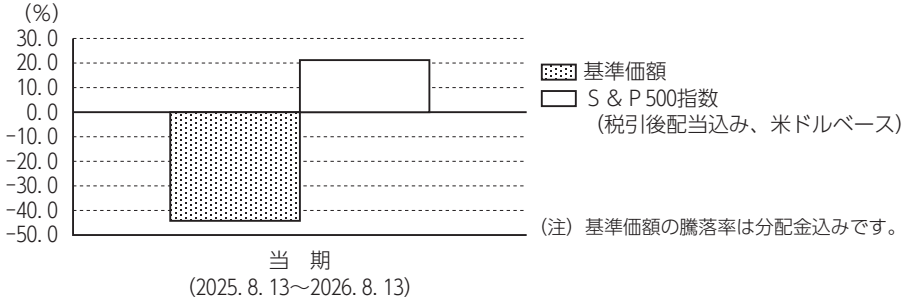
（2025. 8. 14 ～ 2026. 8. 13）

■当ファンド

連動債券に投資を行い、日々の基準価額の値動きがＳ＆Ｐ500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの３倍程度逆となるよう調整しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目		当期 2025年8月14日 ～2026年8月13日
当期分配金（税込み）	**（円）**	**―**
対基準価額比率	（%）	―
当期の収益	（円）	―
当期の収益以外	（円）	―
翌期繰越分配対象額	（円）	0

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、主として連動債券に投資し、日々の基準価額の値動きがS＆P500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度逆となることをめざした運用を行ってまいります。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

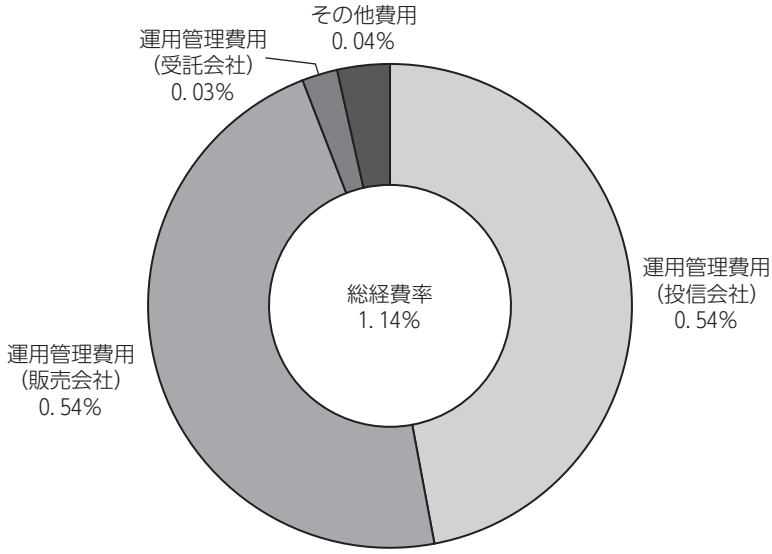
項目	当期 (2025. 8. 14～2026. 8. 13) 金額	当期 比率	項目の概要
信託報酬	27円	1. 099%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は2, 472円です。**
(投信会社)	(13)	(0. 536)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(13)	(0. 536)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 036	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0. 028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	28	1. 136	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。



（注1） 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。

＊当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.20%以下、その他各種費用等

■売買および取引の状況

公　社　債

（2025年８月14日から2026年８月13日まで）

		買　付　額	売　付　額
		千円	千円
国内	社債券	775,987	747,773 (　　—)

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
（注４）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2025年８月14日から2026年８月13日まで）

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
HARP ISSUER PLC　2029/8/20（ユーロ円債）	775,987	HARP ISSUER PLC　2029/8/20（ユーロ円債）	747,773

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	2,406,000	428,027	101.4	—	—	101.4	—

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注３）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当期末					
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
普通社債券	HARP ISSUER PLC	—	2, 406, 000	428, 027	2029/08/20

（注）単位未満は切捨て。

＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年８月13日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	428, 027	98. 6
コール・ローン等、その他	6, 144	1. 4
投資信託財産総額	434, 172	100. 0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年８月13日現在

項目	当期末
（A）資産	**434, 172, 341円**
コール・ローン等	6, 144, 941
公社債（評価額）	428, 027, 400
（B）負債	**12, 006, 477**
未払金	8, 354, 700
未払解約金	34, 841
未払信託報酬	3, 590, 114
その他未払費用	26, 822
（C）純資産総額（A－B）	**422, 165, 864**
元本	2, 442, 244, 380
次期繰越損益金	△ 2, 020, 078, 516
（D）受益権総口数	**2, 442, 244, 380口**
１万口当り基準価額（C／D）	**1, 729円**

＊期首における元本額は2, 598, 311, 793円、当作成期間中における追加設定元本額は5, 142, 261, 036円、同解約元本額は5, 298, 328, 449円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は1, 729円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2, 020, 078, 516円です。

■損益の状況

当期 自 2025年８月14日 至 2026年８月13日

項目	当期
（A）配当等収益	**615, 702円**
受取利息	121, 485
その他収益金	494, 217
（B）有価証券売買損益	**△ 204, 888, 308**
売買益	117, 717, 765
売買損	△ 322, 606, 073
（C）信託報酬等	**△ 8, 353, 508**
（D）当期損益金（A＋B＋C）	**△ 212, 626, 114**
（E）前期繰越損益金	**△ 40, 607, 016**
（F）追加信託差損益金	**△ 1, 766, 845, 386**
（配当等相当額）	(88, 806)
（売買損益相当額）	(△ 1, 766, 934, 192)
（G）合計（D＋E＋F）	**△ 2, 020, 078, 516**
次期繰越損益金（G）	**△ 2, 020, 078, 516**
追加信託差損益金	△ 1, 766, 845, 386
（配当等相当額）	(88, 806)
（売買損益相当額）	(△ 1, 766, 934, 192)
繰越損益金	△ 253, 233, 130

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
（a）経費控除後の配当等収益	0円
（b）経費控除後の有価証券売買等損益	0
（c）収益調整金	88, 806
（d）分配準備積立金	0
（e）当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	88, 806
（f）分配金	0
（g）翌期繰越分配対象額（e－f）	88, 806
（h）受益権総口数	2, 442, 244, 380口

《お知らせ》
■信託期間の延長について
2025年11月７日付で信託期間終了日を2026年８月13日から2028年８月10日に変更しました。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書　第14期（決算日　2025年12月９日）

（作成対象期間　2024年12月10日～2025年12月９日）

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

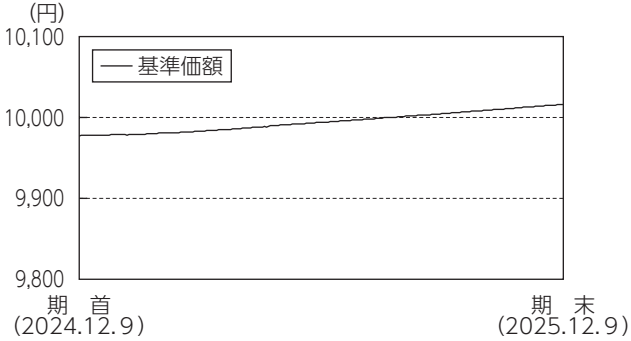
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10％以下

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年　月　日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2024年12月9日	9,977	－	56.7
12月末	9,978	0.0	60.5
2025年 1 月末	9,980	0.0	60.5
2 月末	9,982	0.1	60.4
3 月末	9,985	0.1	58.7
4 月末	9,989	0.1	65.8
5 月末	9,992	0.2	71.2
6 月末	9,996	0.2	60.0
7 月末	10,000	0.2	65.2
8 月末	10,003	0.3	58.5
9 月末	10,007	0.3	70.1
10月末	10,011	0.3	70.1
11月末	10,015	0.4	55.2
(期末)2025年12月9日	10,016	0.4	55.6

（注１）騰落率は期首比。
（注２）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注３）当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,977円　期末：10,016円　騰落率：0.4%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　計	－

（注１）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
（注２）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公　社　債

(2024年12月10日から2025年12月９日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	2,268,033	539,818 (1,320,000)

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

(2024年12月10日から2025年12月９日まで)

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
1331国庫短期証券 2025/12/15	439,529	1277国庫短期証券 2025/3/31	299,862
1277国庫短期証券 2025/3/31	319,885	1284国庫短期証券 2025/5/7	79,994
1314国庫短期証券 2025/9/22	199,818	1289国庫短期証券 2025/5/26	59,985
1333国庫短期証券 2025/12/22	199,768	1266国庫短期証券 2025/2/10	49,991
1312国庫短期証券 2025/9/16	189,801	1290国庫短期証券 2025/6/2	49,984
1322国庫短期証券 2025/11/4	179,822		
1306国庫短期証券 2025/8/18	129,931		
1296国庫短期証券 2025/6/30	129,880		
1297国庫短期証券 2025/7/7	99,919		
1290国庫短期証券 2025/6/2	99,916		

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	640,000	639,935	55.6	－	－	－	55.6

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注３）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当期末					
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	1331国庫短期証券	－	440,000	439,968	2025/12/15
	1333国庫短期証券	－	200,000	199,966	2025/12/22
合計 銘柄数	2銘柄				
合計 金額			640,000	639,935	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月９日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	639,935	55.6
コール・ローン等、その他	511,912	44.4
投資信託財産総額	1,151,847	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月９日現在

項目	当期末
(A) 資産	**1,151,847,919円**
コール・ローン等	511,912,790
公社債(評価額)	639,935,129
(B) 負債	**－**
(C) 純資産総額(A－B)	**1,151,847,919**
元本	1,149,984,969
次期繰越損益金	1,862,950
(D) 受益権総口数	**1,149,984,969口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,016円**

＊期首における元本額は406,872,006円、当作成期間中における追加設定元本額は3,167,347,149円、同解約元本額は2,424,234,186円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワＤＢモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり）	1,952円
ダイワＤＢモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジなし）	1,908円
ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド	1,978円
Ｓ＆Ｐ500（マルチアイ搭載）	53,128,430円
ｉＦｒｅｅＥＴＦ　Ｓ＆Ｐ500ダブルインバース	1,096,849,682円
ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）	1,019円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,016円です。

■損益の状況

当期　自2024年12月10日　至2025年12月９日

項目	当期
(A) 配当等収益	**3,312,570円**
受取利息	3,312,570
(B) 有価証券売買損益	**△　102,481**
売買益	288
売買損	△　102,769
(C) 当期損益金(A＋B)	**3,210,089**
(D) 前期繰越損益金	**△　915,830**
(E) 解約差損益金	**2,807,340**
(F) 追加信託差損益金	**△3,238,649**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**1,862,950**
次期繰越損益金(G)	**1,862,950**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。